

第5章 プロジェクト取組状況

各プロジェクトの概要

緊急 プロジェクト

不測の事態に対する対応力強化

魅せよ愛知の底力、逆境克服プロジェクト

新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経済環境の悪化は、農林漁業者の経営や農林水産物の流通、消費に大きな影響を与えました。これらの状況から速やかに脱却し、今後、同様の不測の事態が発生しても影響を最小限に抑えるための取組を生産・消費の両面から進めるとともに、いわゆる“新しい生活様式”の下での消費習慣の変化を踏まえた新たな流通・消費の仕組み作りなどに取り組みます。



基盤整備により汎用化された農地での高収益作物の栽培

重点プロジェクト

1

農業の生産力強化

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

全国有数の生産規模を持つ施設園芸の高度化に向けた「あいち型植物工場」の普及や次世代の農業技術である“スマート農業”の開発と社会実装など、技術力による生産性の向上や農産物の高品質生産を一層進めるとともに、それらの先端技術を使いこなすハイレベルな生産者・産地の育成や農業生産力の要である生産基盤の充実強化を図り、新型コロナウイルス等の不測の事態にもしっかりと対応しうる、足腰の強い産地を育成します。



オートトラクタの実証

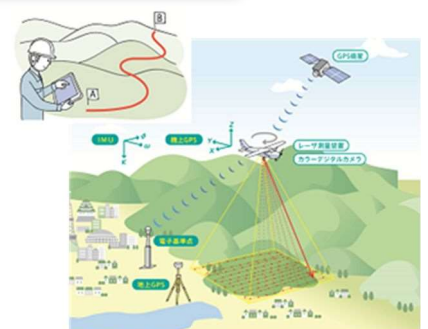
重点プロジェクト

2

林業の生産力強化

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

本県の充実した森林資源を生かす「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業は、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を体現し、持続可能な社会の実現に貢献するものです。この循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に取り組めます。



スマート林業イメージ

重点プロジェクト

3

水産業の生産力強化

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

漁場の造成、栽培漁業の拡充や資源管理の強化、新しい増養殖技術の開発・導入、漁業生産に必要な栄養塩量の確保など、新型コロナ等の不測の事態にもしっかりと対応しうる漁業生産力の強化を推進します。



造成した貝類増殖場と碎石に付着したアサリ

重点プロジェクト

4

県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

国内外から多くの観客が来県するアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会等の機会を活用し、愛知県産食材等の供給やあいちの花によるおもてなしを行い、また、愛知の魅力ある農山漁村を多くの人に訪れてもらうことで地域の活性化につなげるため、県産農林水産物のPRや農山漁村の魅力向上に取り組めます。



トップセールス

重点プロジェクト

5

農山漁村地域の防災・減災対策

安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト

全国有数の農業県・日本一の産業県あいちを支える県土の強靱化を進め、安全で安心できる農山漁村の豊かな暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を総合的に推進します。



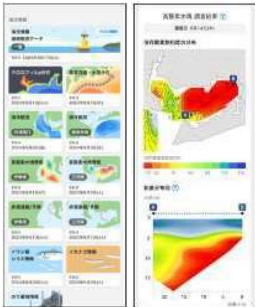
ため池の耐震対策

緊急プロジェクト「不測の事態に対する対応力強化」の取組状況

魅せよ愛知の底力、逆境克服プロジェクト

主な取組事項	2024 年度 主な取組実績 (Do)
①栽培品目の転換や経営の多角化 - 栽培品目の多様化によるリスク分散の提案、新たに導入しやすい低コスト栽培システムの開発や生産設備の高度化支援 - 花きにおける消費者が使いやすい出荷方法の検討、新たな需要を喚起する新品種の開発や他品目等への転換	- バラの主要品種のうち、LED 補光に適性の高い品種が明らかになった。全体として、スプレー系品種で増収効果が高い傾向が見られた。 - コショウランに LED 補光、CO2 施用及び飽差管理を組み合わせ処理することで対照区と比較して花蕾数が 1.5 個増加した。 - 生産設備の高度化のため、ヒートポンプや環境制御装置等の導入を支援（産地パワーアップ事業：3 市町村・6 計画、あいち型産地パワーアップ事業：13 市町村・37 計画）。 - キクで選抜中のポンポン咲きやフルブルーム等のディスプレイシステムの現地適応性試験を実施した結果、3 系統を三次選抜した。 【LED 補光試験（バラ）】
②労働力の安定的な確保 自動化・省力化のためのスマート農業技術の実証と産地導入の推進	- スマート農業技術の実証 1 地区、スマート農業技術を組み込んだ営農体系の検討を 27 地区（3 取組）で実施した。また、普及指導員を対象に、農業データの利活用に関する研修を実施した（2 講座 21 名参加）。 - あいち型産地パワーアップ事業の活用により、ドローン等のスマート農業機械を導入（のべ 34 取組主体計画）。 【画像処理での選果】
③危機管理体制の強化 - 農林漁業経営体が業務継続に必要な BCP を策定することへの支援 - 経営安定のための各種制度（野菜価格安定制度や農業保険）などの活用	- 施設園芸農家を対象とした研修会において B C P 及び各種制度の周知を行った（2 回）。地域で B C P 策定研修会 4 回、個別策定指導を 71 名に行った。 - 価格安定事業の説明会を 6 月に実施した（2 回）。
④林業生産体制の強化 事業継続のため、林業経営体の経営基盤や木材の生産流通体制を強化	- 林業経営体の経営者に対する研修や経営サポートを実施。 - 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援。 - 林業経営体 3 者に対し、個別の課題を解決するためのスマート林業ツールの導入、定着を支援した。 【アプリによる効率的な丸太計測】

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○輪ギクからスプレーギクへの品目転換に係る栽培実証等を実施。 ○バラ、コチョウランの LED 補光の実証を行い、有効であることを確認。 ○補助事業により施設整備等の導入を支援した9産地（産パ分は1産地、あいち型産パ分は8産地）で販売額が 10%以上向上。 ○新品種開発のためキクの交雑育種の選抜を実施。 ▶経営の多角化に資する品種や技術の開発を行い、農家の対応力を強化する必要がある。	・バラの高温期の補光効果が低い品種を対象に、高温期に補光を中断しても周年補光と同等に販売可能な切り花収量が得られることを実証。 ・コチョウランにおいて補光時間帯の違いが生育に及ぼす影響を調査。 ・産地生産基盤パワーアップ事業、あいち型産地パワーアップ事業等を活用した環境制御装置等の生産設備の高度化支援。 ・キクのボンボン咲きやフルブルーム等のディスバッドシステムの現地適応性試験（2年目）を実施し、品種化を検討。
○スマート農業推進協議会を2021年9月に設立し、省力化に資するスマート農業技術の現地適合性や経済性等について検討中。 ○2023年度に水稻、施設ナスの技術検証の成果として栽培マニュアルを策定。小麦、トマト、イチゴにおいて検証を実施中。 ▶技術の普及に向けて農業データを利活用できる人材の育成とともに、産地の実情に合わせた技術の検証を行う必要がある。	・スマート農業技術の実証、スマート農業等を組み込んだ営農体系の検討をあわせて28地区で実施し、技術の普及を図る。 ・あいち型産地パワーアップ事業の活用によるスマート農業機械の導入支援。
○愛知県版の BCP 作成マニュアルを作成し、関係機関へ配布・周知。 ○豊橋市と田原市で地域版 BCP を作成 ▶引き続き、研修会等を通じて BCP の作成支援を行うとともに、各種制度の活用を推進し、産地における危機管理体制を強化する必要がある。	・農業者の要望に応じて、BCPに関する説明や作成支援を実施。 ・県内の施設園芸農家を対象とした研修会を開催し、BCPの作成を支援。 ・各種制度（野菜価格安定制度や農業保険制度）などの周知と活用。
○各林業経営体が抱える課題解決に向けた指導・支援を実施。 ▶引き続き ICT 等を活用した木材生産・流通体制の効率化を進めるとともに、それを活用できる林業経営体を育成する必要がある。	・林業経営体の経営者に対する研修や経営サポートを実施。 ・林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援。 ・ICT 等を導入する林業経営体を支援。

主な取組事項	2024 年度 主な取組実績 (Do)
⑤漁業生産体制の強化 - 水産物の新たな販路拡大に対応できる鮮度保持施設の整備を推進 - 水産資源の維持確保 - 漁業経営の安定化の推進	- 漁協が実施する共同利用施設の整備への支援（10 件）。 - 栽培漁業センターにおいてクルマエビなど 7 魚種 31,248 千尾（個）の放流種苗を生産。 - ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の建築工事に着手。 - 漁業者の新たな漁船導入を支援（8 件）。 - 漁協経営基盤強化に向けた組織・事業再編の検討（17 漁協）。 - 漁業就業の魅力を伝える動画の制作（1 件）・発信、漁業体験研修の実施（4 回）、漁業就業希望者への相談対応。 - 漁業者に水産試験場の漁海況情報を発信するシステム（Ai-FISH）を開発。 - 生食用カギ生産の実証試験を継続し（3 地区）、各地区での生産体制を検証。  【Ai-FISH】
⑥燃油・飼料・肥料等資材費高騰対策の推進【追加取組事項】 農林漁業者の経営安定のため、燃油や家畜飼料等の高騰対策を推進	- 国の施設園芸等燃料価格高騰対策を周知し、1,005 戸の農家が加入した。 - 燃油価格高騰対策支援金により燃油高騰の価格差補填を実施（施設園芸農家 3,506 件、林業者等（2025 年度に繰越）、漁業者等 900 件）。 - 生産資材の高騰対策の実施（きのこ生産者（2025 年度に繰越））。 - 配合飼料価格高騰対策支援金により配合飼料及び粗飼料価格高騰対策支援金により粗飼料の価格差補填を実施（畜産農家：配合飼料 830 戸、粗飼料 316 戸、養殖業者等：配合飼料 189 件）。 - 青刈りトウモロコシの広域流通を実施した。また、子実用トウモロコシの流通網を整備した。
⑦販路の多様化や新規需要の拡大 農林水産物の新たな販路開拓	- プロジェクトチーム会議の開催による輸出拡大対応策の検討（2 回）、オンライン商談会の開催（11 社）。 「地産地消あいちSDGs推進キャンペーン」によるデジタルプロモーション（SNSを通じた動画配信（1 月～）、こども新聞（12 月）等）や地産地消デジタルスタンプラリー（9～2 月 478 店舗）、社員食堂・学生食堂におけるメニューフェア（9～11 月）を実施し、広く県民に地産地消の理解促進と実践を促した。 - 畜産フェスタ（10 月）、名古屋コーチンぐるめフェス（9 月、3 月）、手羽先サミット（5 月 31 日～6 月 2 日）、大相撲名古屋場所優勝力士への名古屋コーチン肉・卵の贈呈による PR（7 月） 「葵うなぎ」食べ比べイベントを実施（12 月、計 712 食）、SNS でブランド名の周知キャンペーンを実施（11 月～12 月、X におけるリポスト数 3,190 件）。  【社員食堂におけるメニューフェアでのマスメディアを通じた知事PR】
⑧新しい生活様式への対応 日常生活に花きを取り込む運動の推進や県産木材利用の推進	- STATION Ai の開設に合わせて鶴舞公園（名古屋市）や安城産業文化公園デンパーク（安城市）において「あいち花マルシェ」を開催し、花の展示や販売、花育体験、ステージイベントを実施。 「花いっぱい県民運動」の推進。 - ウッドワンダーランド 2024（10/5～6、来場者延べ 2,873 人）他 3 回の開催。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○水産物の販路拡大や安定供給に資する施設整備への支援（60 件）。 ○栽培漁業センターでの計画的な種苗生産による水産資源の増大。 ○地域の中核となる漁業者の漁船導入支援による漁業経営の安定化の推進。 ○漁協経営基盤強化に向けた検討会の実施。 ▶漁協経営基盤強化に向けた指導が必要である。 ▶経営安定対策として、効率的な操業体制を構築する必要がある。 ▶カキ養殖の事業化には、高付加価値化や導入支援を進める必要がある。	・漁協が実施する共同利用施設の整備への支援。 ・栽培漁業センターにおいてクルマエビなど 7 魚種 40,000 千尾（個）の放流種苗を生産。 ・ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の建築工事の実施。 ・漁業者の新たな漁船導入を支援。 ・漁協経営基盤強化に向けた組織・事業再編の検討。 ・漁業就業の魅力を伝える動画の制作・発信、漁業体験研修の実施、漁業就業希望者への相談対応。 ・漁海況情報発信システム（Ai-FISH）の普及と運用。 ・新技術（シングルシード式）を活用したカキ養殖等を始める産地の支援を実施。
○国の地方創生臨時交付金を活用し、燃油や飼料等資材の価格高騰により経営が圧迫されている農林漁業者等を支援。 ○家畜飼料の自給率向上や燃油・化学肥料の低減に向けた取組を支援。 ▶依然として生産資材費の高止まりが続いており、国の事業も活用しつつ、引き続き農林漁業者等への支援を実施する必要がある。	・国の施設園芸等燃料価格高騰対策事業の周知。 ・漁業経営セーフティネット構築事業の周知。 ・国の動向を注視しつつ、農林漁業者への支援を検討。 ・耕畜連携のマッチングや飼料作物の栽培、飼料用稲等の生産・収穫に使用する機械の導入等を推進。
○県産農林水産物の輸出促進では、これまでの 2 年間で海外展開を希望する延べ 28 社の商談を支援。 ○いいともあいち運動や各種イベント等を通じた県産農林水産物の知名度向上に取り組み、いいともあいち推進店には 56 店舗が新規登録するなど販路の多様化や新規需要が拡大。 ▶今後、さらなる需要拡大に向け、引き続き県産農林水産物の知名度向上等の取組を進める必要がある。	・県内産地や輸出産地、関係機関で構成されるプロジェクトチームの開催による輸出拡大対応策の検討、オンラインツールの活用による販路開拓支援。 ・「地産地消デジタルスタンプラリー」、社員食堂や学生食堂における県産農林水産物を使ったメニューフェアの開催等、SDGs や環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、知事トップセールス等、県内外に向けたイメージアップやブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組を実施。 ・名古屋コーチン振興協議会による消費者への PR 活動。 ・飲食店等における「葵うなぎ」の試食キャンペーンの実施。
○イベントが定着しつつあることから、多くの来場者を得ており、花きや木材への関心が向上。 ▶コロナ禍を経て新たに生まれた消費構造を定着させるため、さらにイベント等を通じて、花きや木材を生活に取り入れる取組を推進する必要がある。	・「あいち花マルシェ」を開催し、花の展示や販売、花育体験、ステージイベントを実施。 ・「花いっぱい県民運動」の推進。 ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発（4 回）。

重点プロジェクト1「農業の生産力強化」の取組状況

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

主な取組事項	2024 年度 主な取組実績 (Do)
①スマート農業の社会実装 ・「あいち農業イノベーションプロジェクト」の推進 ・スマート農業技術の開発と実装を迅速化 ・産地におけるデータの活用推進 ・産地の新技術導入の取組をソフトとハードの両面から支援	・農業用アシストスーツ（㈱ジェイテクト）のテスト販売の他、スタートアップ等との共同研究開発によるアプリケーションや機器等の試作品の開発（10件）など、イノベーション創出に向けた取組を推進。 ・（一社）AgVenture Lab との連携・協力による推進体制強化。 ・生産現場発のイノベーション創出で、環境・生育データをリアルタイムで解析し、最適な栽培管理を促すアプリの開発等の取組を開始（5テーマ）。 ・あいち農業イノベーションサミット2025を開催し、成果等を広く発信（2月12日、参加165名）。 ・革新技术開発会議を開催し（4回）、先端技術に関する情報を共有。スマート農業に関する、民間企業との共同研究を実施（21件）。 ・スマート農業技術の実証1地区（西尾市・イチゴ）と営農体系の検討（常滑市・水稲はじめ27地区3取組）を実施。 ・農業総合試験場及び農業改良普及課の職員を対象とした農業データの利活用に関する研修を実施（2講座34名参加）。 ・国や県の補助事業等を活用した生産設備等の導入、スマート農業の実践体制づくりを支援（90取組主体、1コンソーシアム）。  【あいち農業イノベーションサミット2025】
②担い手や産地のレベルアップ ・農業を支える多様な人材の確保・育成 ・専門家の派遣による経営管理の高度化支援 ・産地が策定した戦略の実現に向けた支援	・農起業支援ステーションにおいて就農説明会を25回実施し、就農希望者288人と新規参入希望企業35社に対応（相談件数のべ484件）。このうち就農希望者40人、新規参入希望企業1社が農起業支援センターの二次相談へ移行。新規就農者の実態調査（新規就農者数2024年度202名）。 ・農業経験がない人を対象に仮想空間で農業体験ができるバーチャル農業体験を民間企業と共同開発し、試行運用した。 ・農業人材力強化総合支援事業費補助金等受給者に対して、経営状況確認を実施（39市町、64回）。 ・農業者の課題に合わせて、中小企業診断士等の専門家との連携による経営指導を実施（53件）。 ・産地戦略の実現を推進するため、あいち型産地パワーアップ事業を活用し農業用ハウス等の導入を支援（13市町村、37計画）。 ・畜産クラスター計画に基づく畜産生産基盤強化の取組等を支援（1戸）。  【就農説明会】
③農地等基盤の整備と担い手への農地集積等 ・農地の大区画化や汎用化などによる生産基盤の整備 ・農地の集積・集約化の推進 ・水田フル活用と高収益作物への転換を推進	・農地や農業水利施設等の整備・更新面積1,030ha。 ・農地中間管理機構による転貸 転貸面積2,501ha。地域集積協力金173ha、集約化奨励金99ha。 ・地域計画策定推進20市町。 ・経営所得安定対策等における産地交付金などの活用による小麦及び大豆の作付面積拡大を推進（産地交付金（県設定枠）活用面積 麦類：252ha、大豆：3,786ha）。  【基盤整備（豊橋市）】

【目標】農業産出額 3,150 億円

単位:億円

計画策定時点	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
3,115	2,893	2,922	3,114	3,207		3,150

現状は、2014 年～2018 年平均。各年度の実績は、国の統計に基づく前年の農業産出額。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○農総試とスターアップ等との共同研究開発 18 件を進め、機器等の試作品を用いた現地実証を実施。 ○（一社）AgVenture Lab と包括協定を締結（2月12日）。 ○先端技術に関する情報を共有するとともに、試験場と民間企業とのマッチングを行い、共同研究を推進。 ○農業データを利活用できる職員の育成に取り組み、これまでに 130 名を育成。 ○集出荷施設、生産設備等導入を支援。 ▶社会実装までを一体的に推進する研究開発体制の整備を進め、それを推進する人材を育成する必要がある。 ▶産地からの要望に基づく、生産設備等の導入を支援する必要がある。	・既存 18 課題について、引き続き農業総合試験場、大学、スタートアップの連携による研究開発及び社会実装を推進。 ・新たな共同研究開発の立ち上げに向けスタートアップ等から技術提案を募集。 ・生産者のほ場を活用した新技術の開発等、生産現場発のイノベーション創出の取組を 5 テーマで継続。 ・先端技術の利活用のための情報共有等を実施。 ・民間企業等との共同によるスマート農業に関する研究の実施。 ・スマート農業技術の導入推進（28 地区で 5 の取組）を実施し、技術の普及を図る。 ・普及組織における農業データの利活用のための人材育成。 ・農業データの取扱指針に基づくデータの活用によるスマート農業の推進。 ・国や県の補助事業等を活用した生産力の強化。
○これまでに、就農相談延べ 4,384 回、就農説明会を 146 回開催し、新規就農者 772 人（2024 年度までの累計）を確保。 ○専門家との連携による経営指導を延べ 214 件実施し、経営改善を支援。 ○産地戦略に基づく生産設備等の導入では、延べ 68 市町村・1 県域団体に支援を拡大（延べ取組実施数 196 件）。また、畜産クラスター計画に基づき延べ 11 戸の生産基盤強化を支援。 ▶引き続き、新規就農者の確保及び産地の担い手の経営レベルが向上するよう、継続的に支援する必要がある。	・農起業支援ステーションでは月 2 回の就農説明会の開催。内容の充実を図るため、新規就農者による体験談紹介や各地域の育成体制の紹介などの実施。 ・就農希望者向けオンラインプラットフォームの構築による農業への理解促進。 ・各農林水産事務所農政課から市町村への指導による経営開始資金等受給者へのサポート体制の充実。 ・関係者間での課題の明確化及び共有化。 ・中小企業診断士等の専門家との連携による高度な経営指導の実施。 ・産地戦略を策定した産地が行う生産設備等の導入支援。 ・畜産クラスター計画に基づく畜産生産基盤強化の取組等を支援。
○農地や農業水利施設等を延べ 6,016ha 整備。 ○農地中間管理機構を通じて延べ 9,309ha の農地を担い手等に集積。 ▶引き続き、農地等基盤の整備と、担い手への農地の集積・集約化や水田における高収益作物への転換を推進する必要がある。	・かんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業等を活用した農地や農業水利施設等の整備・更新（1,859ha）。 ・農地中間管理機構による転貸（転貸面積 1,500ha、地域集積協力金 220ha、集約化奨励金 220ha）。 ・新規就農者等を呼び込む環境整備についての検討 有識者会議の開催（計画）3 回。 ・経営所得安定対策等における産地交付金などを活用した小麦及び大豆の作付面積の拡大推進。

重点プロジェクト2「林業の生産力強化」の取組状況

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

主な取組事項	2024 年度 主な取組実績 (Do)
①スマート林業の推進 - 航空レーザ計測による森林資源や地形情報を一元管理するシステムの開発・活用 - 林道等の整備の推進や高性能林業機械の計画的で効率的な活用を促進 - ICT を活用した木材需給情報システム等の導入 - エリートツリーなどの成長の早い樹木の活用 - 計画的かつ体系的な研修による林業技術者の育成	- 森林クラウドシステムの本格運用。 - 航空レーザ計測データを活用した境界明確化のマニュアルの普及。 - 林道の整備・保全（4年間で64km）。林業経営体が行う高性能林業機械の導入支援。 - 県有林における森林クレジットの創出・販売、森林クレジットの活用促進に向けたセミナー等の実施（4回）。 - 林業経営体3者に対し、個別の課題を解決するためのスマート林業ツールの導入、定着を支援。 - 種苗生産技術や育成技術等の開発（5課題）。 - 閉鎖型採種園の整備（1棟）。 - 労働安全やキャリアアップ、新技術の習得に向けた研修の実施（林業従事者研修90日）。 - 伐木競技会の開催（10月5日）。 - 全天候型研修施設（木造）の整備。  【閉鎖型採種園の整備】  【あいち伐木競技会 2024】
②都市部における木材利用の推進 - 木材の魅力発信及び木材利用の意義の理解促進 - 乾燥材や JAS 構造材など需用者が求める品質・規格に沿った製材品の安定供給体制強化 - 木造・木質化に精通した技術者等との連携強化 - 民間施設や中高層建築物の木造・木質化を担う技術者の育成 - 商業施設やオフィスなどの民間施設の木造・木質化の推進	- ウッドワンダーランド 2024（10月5日～6日、来場者延べ2,873人）、他3回イベントに出展。 - 東三河地域において、イベント等を活用した県産木材の普及啓発（5回）。 - 木材加工流通施設の整備に対する支援（2件）。 - 木造建築技術者育成講習の開催（30講座、現地研修2日、セミナー3回）。 「AICHI WOODY AWARD2024」を実施。 - PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援（8件）。 - まち全体の木造・木質化を図る先導的な取組に対する支援。 「あいち木造・木質化サポートセンター」による相談対応を実施（59件）。 - 大径材の有効利用を図るため、外国産木材に依存している横架材の県産木材への転換を促進。 - 非住宅建築物の木造化マニュアルの作成。  【ウッドワンダーランド 2024】  【AICHI WOODY AWARD2024】

【目標】県産木材生産量 18.0 万m³

単位: 万m³

計画策定時点	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
13.9	20.4	15.9	17.1	18.7		18.0

現状は、2019 年実績。各年の開発に係る伐採量は、2021 年 7.3 万m³、2022 年 4.1 万m³。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○森林クラウドシステムの開発・運用。 ○林道等の整備や高性能林業機械の導入を促進。 ○林業経営体における ICT 導入・定着を促進。 ○エリートツリー（特定母樹）などの花粉の少ない苗木の供給体制の強化のため、種子を採取する閉鎖型採種園を計 7 棟整備。 ○林業従事者の育成のため、各種研修を実施。 ▶引き続き ICT 等を活用した木材生産・流通体制の効率化を進めるとともに、それを活用できる林業経営体・人材を育成する必要がある。また、カーボンニュートラルに関する取組を一層進める必要がある。	・森林クラウドシステムの運用。 ・林道の整備・保全及び高性能林業機械の導入支援。 ・県有林における森林クレジットの創出・販売、森林クレジットの活用促進に向けたセミナー等の実施。 ・ICT 等を導入する林業経営体を支援。 ・種苗生産技術や育成技術等の開発。 ・閉鎖型採種園等による種苗生産の推進。 ・「あいち林業技術強化カレッジ」における林業従事者を対象とした研修の実施。 ・都市部において伐木競技会を開催（地域イベントと同時開催）。 ・全天候型研修施設の活用。
○愛知県木材利用促進条例の施行、木材利用の促進に関する基本計画の策定。 ○愛知県木材利用促進シンポジウムや各種イベント等を活用した木材利用の普及啓発を実施。 ○木材加工流通施設の整備を促進。 ○木造建築技術者育成講習の開催や「あいち木造・木質化サポートセンター」の開設。 ○PR 効果の高い民間施設等における県産木材利用に対してこれまでに 32 件支援。 ▶充実した森林資源を活用し、森林の若返りを進めるために、大径材の利用促進や木造建築技術者の育成、木材利用の普及啓発を推進する必要がある。	・イベント等を活用した県産木材の普及啓発（4 回）。 ・愛知県豊田加茂総合庁舎内に木材利用 PR コーナーを設置。 ・愛知県東三河総合庁舎のエントランスを木質化。 ・木材加工流通施設の整備に対する支援。 ・木造建築技術者育成講座の開催。 ・学生を対象とした木造建築の設計コンペ「AICHI WOODY AWARD」を実施。 ・PR 効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援。 ・まち全体の木造・木質化を図る先導的な取組に対する支援。 ・「あいち木造・木質化サポートセンター」による相談対応を実施。 ・大径材の需要拡大に向けた県産横架材のサプライチェーンモデルの構築と県産横架材及び JAS 材の普及啓発。 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷を明らかにするための調査等を実施。

重点プロジェクト3「水産業の生産力強化」の取組状況

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

主な取組事項	2024 年度 主な取組実績 (Do)
①漁場や増殖場の造成 ・内湾域の干潟・浅場の造成や、渥美外海域での魚礁漁場の整備により、水産資源の増大を推進 ・冬季の波浪の影響を軽減する、砕石を用いた貝類増殖場の造成により、アサリ資源の回復を推進	・国から提供されるダムや河川の堆積砂（約 28,000 m³）を活用し、三河湾で 10ha の干潟・浅場を造成（西尾地区 6ha、田原地区 4ha）。 ・渥美外海で 31ha の魚礁漁場を整備。（鋼製魚礁 2 基、コンクリート魚礁 16 基）。 ・三河湾で 2ha（西尾地区）の貝類増殖場を造成し、伊勢湾でも着手。（美浜地区 0.5ha（2025 年度へ繰越））。  【干潟・浅場の造成】
②水産資源の増大や有効利用 ・栽培漁業センターにおける新規魚種の生産など栽培漁業の拡充 ・魚種毎の資源状況調査の強化による、新しい漁業法に対応した資源管理型漁業の推進 ・水産資源の変動に対応する新しい増養殖技術の開発・導入による漁業経営の改善	・栽培漁業センターで 31,248 千尾（個）の放流種苗を生産（クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ、アワビ、ナマコ、トラフグ、アユ）。 ・ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の建築工事に着手。 ・29 魚種の資源評価のうち、トラフグについて高齢魚の漁獲尾数を詳細に解析できる手法を開発。また早期来遊予察技術開発の一環としてカタクチイワシ親魚の卵及び仔稚魚の分布状況等を調査。 ・ウナギ人工種苗の大量生産技術開発に向け、新たに飼育試験設備を整備し、改良した乾燥飼料の評価を実施。 ・海域で規模を拡大したワカメの養殖試験を実施。 ・生食用カキ生産の実証試験を継続し、各地区での生産体制を検証（3 地区）。  【新棟完成予想図】  【ウナギ人工種苗】
③栄養塩量の確保 ・秋冬期の下水道放流水のリン増加試験運転の実施による水産資源へのリンの波及効果の解明 ・採貝漁業やノリ養殖業など漁業生産の回復に必要な栄養塩濃度の算定やその確保の推進	・2024 年度以降の社会実験の継続による、月 1 回のモニタリングを実施。 ・漁業生産に必要な栄養塩管理のあり方について、検討会議を 2 回開催し、社会実験の効果と漁業生産に必要な栄養塩濃度を整理。また、検討会議の報告書として「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」のとりまとめ。

【目標】漁業産出額 410 億円

単位:億円

計画策定時点	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
390	355	375	365	402		410

現状は、2014 年～2018 年平均。各年度の実績は、国の統計等に基づく前年の漁業産出額。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○これまでに三河湾における干潟・浅場 35ha、貝類増殖場 11ha、渥美外海における魚礁漁場を 105ha 整備し、新たな漁場の創出により、資源を増大。 ▶干潟・浅場造成に用いる造成材（河川堆積砂等）を確保する必要がある。 ▶アサリ資源が減少している伊勢湾での貝類増殖場の整備を進める必要がある。	・複数の機関に働きかけを行って造成材を確保し、三河湾で 10ha の干潟・浅場を造成（西尾地区 6ha、田原地区 4ha）。 ・渥美外海で 34ha の魚礁漁場を整備。（鋼製魚礁 4 基、コンクリート魚礁 16 基）。 ・伊勢湾・三河湾で 3.5ha の貝類増殖場を造成。（蒲郡地区 1ha、西尾地区 2ha、美浜地区 0.5ha（2025 年度への繰越分））。
○栽培漁業センターでの計画的な種苗生産、新規魚種生産に向けた技術改良、施設整備による水産資源の増大。 ○トラフグ及びカタクチイワシの資源評価精度を向上。 ○水産試験場が開発したワカメ種系や、生食用カキの生産技術の実証に成功。 ▶栽培漁業では、ハマグリなど新規魚種の生産に着手していく必要がある。 ▶適切な資源管理のため資源量推定精度をさらに向上させる必要がある。 ▶ウナギ人工種苗生産技術開発では、乾燥飼料を改良し評価する必要がある。 ▶カキ養殖の高付加価値化や導入支援を進める必要がある。	・栽培漁業センターでクルマエビなど 7 魚種の放流種苗を生産（31,000 千尾（個））。 ・ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の整備、種苗生産開始の準備。 ・体長データ等（トラフグ）や、卵・仔稚魚の分布調査結果等（カタクチイワシ）を活用して、資源評価精度を高める。 ・ウナギ人工種苗の大量生産に向けて、仔魚の成長や生残が改善できる乾燥飼料の改良。 ・新技術（シングルシード式）を活用したカキ養殖等を始める産地に対して支援を実施。
○水質の保全と「豊かな海」の両立に向けた社会実験を継続実施し、ノリやアサリへの効果や、水質への悪影響がないことを確認。 ○漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方が整理された。 ▶漁業生産に必要な栄養塩濃度を確保するための具体的な方策を検討する必要がある。	・三河湾での栄養塩増加運転によるモニタリングの継続。 ・栄養塩増加運転に関する結果等の情報共有。 ・栄養塩増加運転の効果を把握する数値シミュレーションの実施。

重点プロジェクト4「県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上」の取組状況

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

主な取組事項	2024 年度 主な取組実績 (Do)
①県産農林水産物の需要拡大 ・ブランド化の取組推進 ・県内外に向けた PR ・花きによるおもてなしや花贈り文化の普及推進 ・県産畜産物の需要拡大 ・農産物の地域内流通網の構築促進 ・BtoBでの新たな需要の拡大 ・都市部における木材の利用の推進	・「愛ひとつづ」のブランド化を推進するため、パックご飯を県イベント等で配付する等のPR活動を実施するとともに生産者の生産意欲向上のため食味コンテストを実施。 ・日本なし「あいみずき」、カンキツ「夕焼け姫」、イチゴ「愛きらり」に係る百貨店・商業施設でのイベント開催等PR活動の実施（8月～2月）。 ・「葵うなぎ」食べ比べイベントを実施（12月、計712食）。また、SNSを活用したブランド名等の周知キャンペーンの実施（11月～12月、Xにおけるリポスト数3,190件）。 ・知事が地産地消の理解と実践を呼びかけ、県産農林水産物をPRするイベントの実施（9月、10月）。 ・首都圏の量販店での知事トップセールス（2月）、農林水産祭実りのフェスティバル（11月）を実施。 ・金山総合駅連絡通路橋（11月）で「あいちの農林水産フェア」を実施。 ・毎月「今月のあいちの花」を県庁舎等に展示。 ・首都圏でフラワーバレンタインイベントの開催（2月）。 ・県本庁舎前にモデル花壇を設置（通年） ・畜産フェスタ（10月）、名古屋コーチンぐるめフェス（9月、3月）、手羽先サミット（5月31日～6月2日）、大相撲名古屋場所での名古屋コーチンとみかわ牛授与（7月）、地下鉄の車内広告（7月～）や動画配信サービスでのCM配信（12月）によるPRを実施。 ・地産地消流通網の状況確認や助言の随時実施。 ・6次産業化サポートセンターを設置し、プランナーを派遣（141件2月末時点）。 ・ウッドワンダーランド2024を開催（10月5日、6日、来場者延べ2,873人）。全国植樹祭5周年記念イベントの実施（5月18日）。
②農山漁村の魅力の向上 ・インバウンド需要の安定的な確保 ・「半農半X」などによる農村地域への移住支援 ・地域資源の利活用	・インバウンド需要への対応に向けた情報共有を行う輸出促進会議の開催（2月）。 ・県HPによる半農半X実践事例（2名追加）や受入れに積極的な市町村の各種支援制度の紹介。 ・県HPやSNSによる都市農村交流等に関するPRの実施。



【「愛きらり」PR販売イベント】



【「葵うなぎ」食べ比べイベント】



【あいちの農林水産フェア】



【名古屋コーチンぐるめフェス in 栄】



【あいちの農林水産物輸出促進会議】

【目標】県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合 25.0%

単位：%

計画策定時点	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
15.4	13.3	-	18.6	-		25.0

現状は、2020 年度実績。2022、2024 年度は、隔年調査のため実績なし。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○「愛ひとつば」、「あいみずき」、「夕焼け姫」及び「愛きらり」では、生産者団体等と連携したブランド化協議会・チームを立ち上げ、各種媒体での周知やイベントを開催。水産物では、「葵うなぎ」のPRやおさかなカードの配布、SNS での情報発信によるPR。 ○県内外でイベント等を実施し、多くの消費者に県産農林水産物の魅力発信。 ○県産花きの主要な出荷先である首都圏で新たな物日の需要拡大や身近な場所での花の使い方を提案し、花を利用する文化の定着を推進。生産者と消費者が一堂に会する花のイベントを毎年開催。 ○名古屋コーチン等の畜産物では、関係団体と連携し、消費者向けのイベント等を開催。 ○地産地消流通網の取組状況を確認。 ○6次産業化を進めるため、プランナーを派遣し事業計画の策定やフォローアップなど、きめ細かな支援を実施。 ○県産木材利用を推進するため、定期的なイベント開催等によるPR。 ▶県産農林水産物のさらなる需要拡大に向け、アジア競技大会などのイベントを活用した消費者へのPR、農林漁業者への支援等を進める必要がある。	・「愛ひとつば」のブランド化を推進するため、農業団体等が行うPR活動を支援。 ・「あいみずき」、「夕焼け姫」及び「愛きらり」のブランド化を推進するためPR活動を実施。 ・飲食店等における「葵うなぎ」の試食キャンペーンの実施。 ・SDGs や環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、県内外に向けたイメージアップ（首都圏におけるトッププロモーションを含む。）やブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組を実施。 ・首都圏におけるトッププロモーションの実施。 ・県産農林水産物・加工品の販売、体感イベントの実施。 ・花の需要創出を図るため「花いっぱい県民運動」を推進。 ・畜産フェスタの開催。名古屋コーチン振興協議会、みかわ牛銘柄推進協議会による消費者へのPR 活動。 ・地産地消流通網の自走継続のため状況確認や助言の実施。 ・農林漁業者等が取り組む、需要に応じた6次産業化の取組支援。 ・イベント等を活用し県産木材の普及啓発を実施（4回）。 ・全国植樹祭6周年記念イベントを実施。
○本県での半農半X実践者の情報を県HPで情報発信している。半農半Xの後押しのため、今後も事例数増やし、発信する必要がある。 ○都市農村交流等に関する情報を県HPや農林水産部門公式Xで発信。 ▶農山漁村の魅力を向上させるには、各種取組を積極的に情報発信していく必要がある。	・インバウンド需要拡大に向けた関係機関及び団体との連携強化。 ・県HPによる半農半X 実践事例や受入れに積極的な市町村の各種支援制度の紹介。 ・県HP や SNS による都市農村交流等に関するPR の実施。

重点プロジェクト5「農山漁村地域の防災・減災対策」の取組状況

安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト

主な取組事項	2024 年度 主な取組実績 (Do)
①防災・減災機能の向上 （耐震化等の推進） - 排水機場等の農業水利施設の耐震対策及び機能低下の状況等に応じた更新整備を推進 - ため池の耐震対策及び豪雨対策の加速化 - 治山施設の整備・機能の強化 - 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策を推進 - 漁港施設の耐震・耐津波対策を推進	- 農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積（488ha）。 - 海部応急ポンプ管理センター竣工。 - 農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積（332ha）。 - 山村地域の防災・減災対策面積（394ha）。 - 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策を実施（海岸保全施設の整備 0.2km）。 - 漁港施設の耐震・耐津波対策の調整（1 漁港）。 - 津波避難施設の整備（1 施設）。  【中根排水機場】
②森林・農地の多面的機能の維持 - 間伐等の適切な森林整備を推進 - 海岸防災林の維持・造成を推進 - 多面的機能支払制度を活用した地域の共同活動の支援	- 造林事業やあいち森と緑づくり事業などによる間伐実施面積（2,141ha）。森林経営管理制度による間伐の推進。 - 海岸防災林における防風効果等の機能の維持（田原市中山町ほか地内 松くい虫防除対策等 171ha）。 - 多面的機能支払制度の活用（33,660ha）。 - 中山間地域等直接支払制度の活用（農地保全面積 1,893ha）。  【間伐実施状況】
③ソフト対策の充実 - ため池の管理者と連携し、ため池の適正な管理・保全を推進 - 山地災害危険地マップを用いた防災・減災への県民の意識向上を推進	- 民間所有・管理の防災重点農業用ため池（県内 216 箇所）を対象とした現地パトロールを 70 箇所を実施。 - 山地災害危険地マップを作成して市町村等へ配布（10,000 部）。  【ため池パトロール】
④施設の抜本的整備 【追加取組事項】 将来にわたり施設機能が十分に発揮される事業展開	農業用水管のスペア資材備蓄倉庫の実施設計業務を実施。

【目標】農山村地域の防災・減災面積 5年間で 6,500ha

単位:ha

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
2,543	3,180 (637)	4,073 (893)	5,287 (1,214)		6,500

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○施設の防災・減災機能の向上のため耐震化等を進め、これまでに対策面積は、農業用排水機場で 2,447ha、農業用ため池で 1,231ha、治山施設で 1,609ha。また、海岸、漁港施設についても耐震対策等を実施。 ▶南海トラフ地震等の大規模地震や豪雨などの自然災害は依然として発生する恐れがあるため、引き続き、防災・減災対策を推進し、農山漁村の強靱化を図る必要がある。	・農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積（175ha）。 ・農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積（358ha）。 ・山村地域の防災・減災対策面積（400ha）。 ・海岸保全施設の耐震対策・高潮対策の実施。 ・漁港施設の耐震・耐津波対策（1 漁港）。
○森林・農地の多面的機能維持のため、毎年、間伐等の整備を約 2,300ha、海岸防災林の松くい虫防除等を約 170ha、農地等を保全する活動の支援を約 36,000ha 実施。 ▶県土や自然環境を保全するため、間伐等の森林整備は、高性能林業機械の活用等により省力化に取り組みつつコストの削減を図り、さらに推進する必要がある。	・造林事業、あいち森と緑づくり事業などによる間伐実施。森林経営管理制度による間伐の推進。 ・海岸防災林における防風効果等の機能の維持。 ・多面的機能支払制度の活用。 ・中山間地域等直接支払制度の活用。
○ため池の現地パトロールを、これまでに対象ため池で各 2 回実施。 また、毎年、山地災害危険地マップを作成・配布。 ▶大規模な自然災害に対応するため、継続的にソフト対策を行う必要がある。	・ため池の現地パトロールを実施。 ・山地災害危険地マップを作成して市町村等へ配布。
○頻発化する突発事故に備え、スペア資材備蓄倉庫の整備を推進。 ▶突発事故の復旧に活用されるよう、スペア資材使用に必要な手続きを土地改良区など施設管理者に広報する必要がある。	・スペア資材備蓄倉庫の建設工事に着手。 ・土地改良区等に周知するためのスペア資材使用の手引きを作成。



けいかくにせんにじゅうご
食と緑の基本計画2025

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

愛知県農業水産局農政部農政課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-961-2111（内線 3623・3654） 052-954-6391（ダイヤルイン）

ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/nousei/>